



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内倉 昌樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 安藤 実 TEL 03-5635-5111

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	100,638	4.3	9,579	3.3	9,900	0.3	7,074	1.2
2020年3月期	96,515	4.6	9,908	51.1	9,929	51.9	7,162	60.9

(注) 包括利益 2021年3月期 7,711百万円 (9.7%) 2020年3月期 7,029百万円 (73.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	616.72		11.1	9.1	9.5
2020年3月期	626.05		12.4	9.8	10.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 153百万円 2020年3月期 170百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	115,011	67,357	58.4	5,856.25
2020年3月期	101,448	60,857	59.9	5,301.26

(参考) 自己資本 2021年3月期 67,214百万円 2020年3月期 60,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,582	1,261	4,927	12,804
2020年3月期	8,553	1,006	5,007	13,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		47.00		57.00	104.00	1,196	16.6	2.1
2021年3月期		52.00		62.00	114.00	1,311	18.5	2.0
2022年3月期(予想)		57.00		57.00	114.00		20.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	10.3	2,600	18.3	2,550	22.2	1,500	27.9	130.69
通期	103,000	2.3	8,250	13.9	8,150	17.7	6,500	8.1	566.33

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	11,589,925 株	2020年3月期	11,589,925 株
期末自己株式数	2021年3月期	112,618 株	2020年3月期	136,593 株
期中平均株式数	2021年3月期	118,984 株	2020年3月期	11,440,300 株

当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	72,661	2.5	6,311	7.3	7,770	4.7	5,879	4.6
2020年3月期	70,907	8.1	6,808	94.7	8,151	77.7	6,165	93.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	512.56	
2020年3月期	538.91	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	97,582	56,547	56,547	51,743	57.9	4,926.90	4,517.80	
2020年3月期	85,650	51,743	51,743		60.4			

(参考) 自己資本 2021年3月期 56,547百万円 2020年3月期 51,743百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、国内外で人々の移動や経済活動が制限されるなど世界経済が大きく混乱する中で推移いたしました。当社の主力市場である電子産業分野においては、米国・中国による半導体摩擦が本格化する中、スマートフォンやデータセンター向けの半導体需要が拡大し増産に向けた投資や最先端分野への投資が増加するなど、国内外で生産・投資とも高い水準で推移いたしました。また、電力・上下水分野は堅調に推移したものの、一般産業分野ではコロナ禍による影響で設備投資を抑制・延期する傾向が続いており、機能商品事業においても顧客の生産水準の低下等の影響で一部商品の販売が減少するなど厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「電子産業分野の拡大」「ソリューションサービスの強化」「新規事業の創出」を重点分野として掲げ、国内外での移動や事業活動に制約がある中、各種のコミュニケーションツールの導入や、エンジニアリング、ソリューションサービス及び各種の管理業務のデジタル化を進めるなどリモートでの業務推進体制の拡充を図り、感染拡大の防止と事業活動の両立に努めてまいりました。

この結果、受注高は大型案件の受注があった前期を下回ったものの、売上高は国内外において大型案件の工事が順調に進捗したことによって過去最高となる1,000億円を上回る売上を達成し、利益面についても工事案件における各種のコストダウン施策やコロナ禍の影響で旅費交通費などの営業経費を中心に販管費が減少したことによって、最高益であった前期に次ぐ高い水準を達成しております。また、ROE(自己資本当期純利益率)についても期初の計画を上回る結果となりました。

区 分	第75期 2020年3月期	第76期 (当連結会計年度) 2021年3月期		前連結 会計年度比	計画比
		期初計画	実績		
受 注 高 (百万円)	104,986	100,000	94,563	△9.9%	△5.4%
繰越受注残高 (百万円)	67,837	67,837	61,871	△8.8%	△8.8%
売 上 高 (百万円)	96,515	100,000	100,638	+4.3%	+0.6%
営 業 利 益 (百万円)	9,908	7,200	9,579	△3.3%	+33.1%
売上高営業利益率 (%)	10.3	7.2	9.5	—	—
経 常 利 益 (百万円)	9,929	7,100	9,900	△0.3%	+39.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	7,162	4,700	7,074	△1.2%	+50.5%
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	12.4	7.5	11.1	—	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

水処理エンジニアリング事業

売上高構成比 81.9%	受注高	762億27百万円	(前連結会計年度比11.9%減)
	売上高	824億24百万円	(前連結会計年度比 5.8%増)
	営業利益	84億66百万円	(前連結会計年度比 5.1%減)

主要な事業内容

●事業内容・主要製品		●顧客・対象市場		
プラント事業	ソリューション事業	電子産業	電力・上下水	一般産業
純水・超純水製造設備	消耗品交換	半導体	発電所	医薬／化粧品
用水処理設備	メンテナンス	F P D	浄水場	食品／飲料
排水処理・排水回収設備	運転管理	電子部品	下水処理場	機械／化学
有価物回収設備	改造工事			
プロセス関連設備	水処理加工受託			
	包括メンテナンス契約			

■受注高

受注高は前連結会計年度比11.9%減の76,227百万円となりました。電子産業分野では、米中における半導体摩擦や世界的な半導体不足、先端半導体の開発競争などを背景に台湾・中国で活発な設備投資が続くなど海外では好調に推移いたしました。国内において前期に大型案件を受注した反動により減少いたしました。また一般産業分野はコロナ禍によって国内外で設備投資の延期・抑制傾向が続いたことにより受注が減少いたしました。電力・上下水分野は概ね前期並の水準での推移となりました。

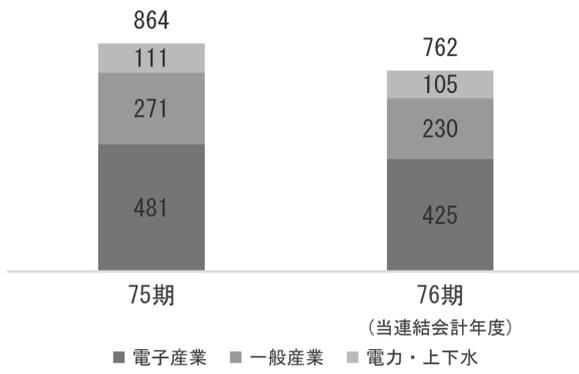
■売上高

売上高は前連結会計年度比5.8%増の82,424百万円となりました。電子産業分野では国内で前期に受注した大型案件の工事が順調に進捗したこと、台湾・中国など海外において大型の設備投資が続いたことなどからプラント事業の売上が伸長したことに加え、ソリューション事業についても高い生産水準を背景に堅調な推移がみられました。一般産業分野につきましては繰越受注残となった案件の工事は順調に進捗いたしました。受注の減少が影響し売上も減少いたしました。電力・上下水分野は受注高と同様、概ね前期並の水準で推移いたしました。

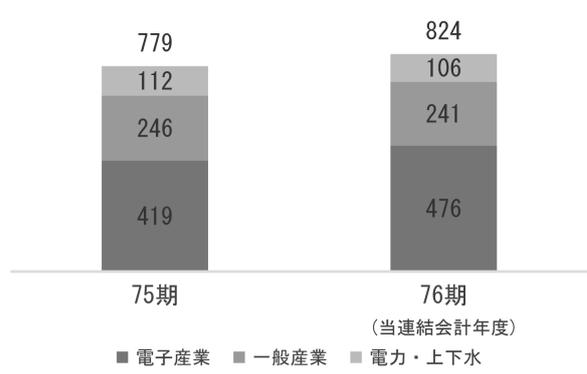
■営業利益

営業利益は前連結会計年度比5.1%減の8,466百万円となりました。売上高が増加する中、営業経費など販管費も減少したものの、前期に比較的採算性の良い案件やコストダウン効果の大きかった案件の売上が集中した反動で総利益率が低下したことが影響しております。

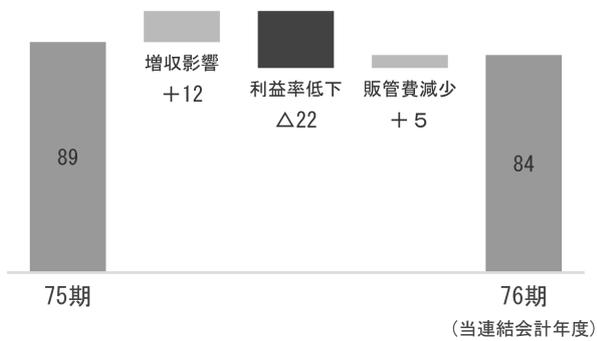
水処理エンジニアリング事業 分野別受注高
(単位：億円)



水処理エンジニアリング事業 分野別売上高
(単位：億円)



水処理エンジニアリング事業
営業利益増減要因分析
(単位：億円)



機能商品事業

売上高構成比 18.1%	受注高	183億36百万円	(前連結会計年度比 0.9%減)
	売上高	182億13百万円	(前連結会計年度比 2.0%減)
	営業利益	11億13百万円	(前連結会計年度比12.8%増)

主要な事業内容

●事業内容・主要製品		
水処理薬品事業	標準型水処理機器・フィルタ事業	食品事業
RO水処理薬品、排水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、ボイラ水処理薬品	純水・超純水製造装置 浄水フィルタ	食品素材 食品添加剤
●顧客・対象市場 各種製造業 ビル／商業施設	●顧客・対象市場 医療機関／研究機関 各種製造業 飲食業／コンビニエンスストア	●顧客・対象市場 食品工場／食品加工業 飲料製造業 介護食／健康食品製造業

■受注高・売上高

受注高は前連結会計年度比0.9%減の18,336百万円、売上高は前連結会計年度比2.0%減の18,213百万円となりました。

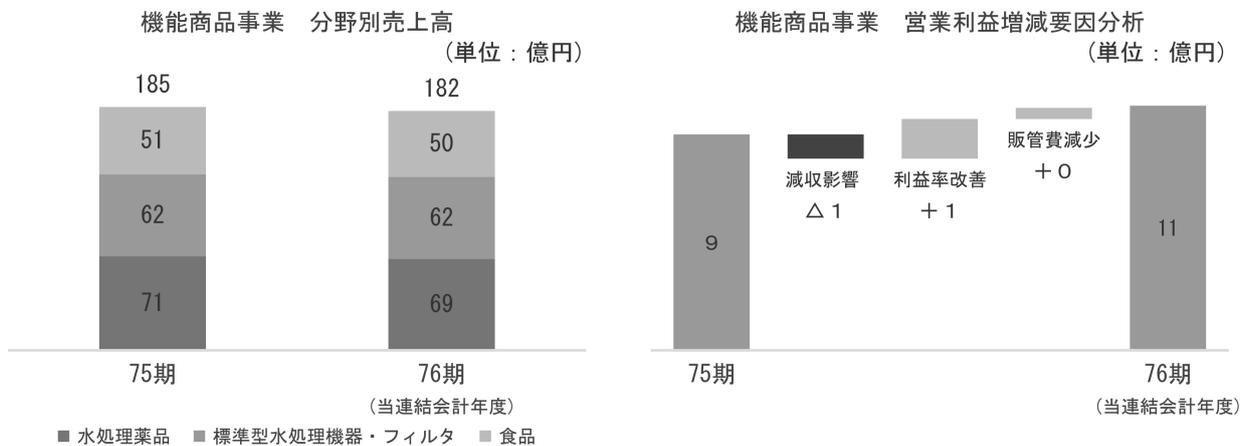
水処理薬品事業は、生産水準の低下が影響した自動車など一般産業向けの販売の低下や、コロナ禍の影響で台湾や中国など海外向けの展開が遅れたことなどが影響いたしました。電子産業向けの各種の処理剤や除菌・消臭用の微酸性電解水であるオルプラスなどの販売が好調に推移し、前期比では若干の減少となりました。

標準型水処理機器・フィルタ事業は、医療機関に向けた検査用の純水装置や飲料ディスペンサー用の浄水フィルタなどの販売が減少いたしました。研究機関などにラボ用の純水・超純水製造装置の販売が堅調に推移したことにより、前期並の売上を確保しております。

食品事業は外食向けの減少が影響いたしました。巣ごもり消費など家庭用食品向けの商品は健闘し、前期比では微減に留まっております。

■営業利益

営業利益は前連結会計年度比12.8%増の1,113百万円となりました。水処理薬品事業、食品事業の売上が減少いたしました。製造部門における間接経費や営業経費などの減少によって利益率が改善したことが影響しております。



(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13,623百万円増加し、89,702百万円となりました。これは主に、リース投資資産1,979百万円の減少に対し、受取手形及び売掛金12,734百万円、仕掛品3,476百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、25,308百万円となりました。これは主に、投資有価証券357百万円の増加に対し、建物及び構築物(純額)364百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,508百万円増加し、40,749百万円となりました。これは主に、その他流動負債2,057百万円の減少に対し、仕入債務3,765百万円、短期借入金6,865百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,444百万円減少し、6,905百万円となりました。これは主に、長期借入金600百万円、退職給付に係る負債833百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,499百万円増加し、67,357百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴う利益剰余金5,820百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ968百万円減少し、当連結会計年度末には12,804百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出された資金は、4,582百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,695百万円による資金の増加に対し、売上債権の増加12,728百万円による資金の減少があったことによるものであります。(前連結会計年度は8,553百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、1,261百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出965百万円、無形固定資産の取得による支出289百万円による資金の減少があったことによるものであります。(前連結会計年度は1,006百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、4,927百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加7,075百万円による資金の増加があったことによるものであります。(前連結会計年度は5,007百万円の支出)

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、電子産業分野では、台湾・中国で引き続き活発な設備投資が見込まれており、国内においても大手の顧客で大規模な設備投資が計画されるなど、活況の継続が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい一般産業分野では感染拡大の収束が見通せない中で、国内外の設備投資の停滞が続くことが懸念されるなど、分野によって好不調が分かれる局面が続くことが想定されます。

次期の業績見通しにつきましては、受注高100,000百万円（前連結会計年度比5.7%増）、売上高103,000百万円（同2.3%増）、営業利益8,250百万円（同13.9%減）、経常利益8,150百万円（同17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,500百万円（同8.1%減）を計画しております。

受注高・売上高につきましては、電子産業分野において国内外で半導体関連の大規模な設備投資が複数見込まれることに加え、大型の繰越受注残案件を抱えていることから高い水準での推移を想定しております。一方、利益面につきましては、コロナ禍における活動制限等の影響で前期に大きく減少した販管費について、研究開発投資の拡大や海外におけるエンジニアリング体制の強化、デジタル投資の加速などによる拡大を見込んでいるため減益の予想となっておりますが、進行中の工事案件における各種のコストダウン施策によって利益率の改善を図るなど、前期並の利益水準を目指し取組みを進めてまいります。

区 分	2021年3月期	2022年3月期 期初計画	前連結 会計年度比
受注高 (百万円)	94,563	100,000	+5.7%
繰越受注残高 (百万円)	61,871	58,871	△4.8%
売上高 (百万円)	100,638	103,000	+2.3%
営業利益 (百万円)	9,579	8,250	△13.9%
売上高営業利益率 (%)	9.5	8.0	—
経常利益 (百万円)	9,900	8,150	△17.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,074	6,500	△8.1%
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	11.1	9.3	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,772	12,804
受取手形及び売掛金	36,783	49,517
電子記録債権	1,590	1,598
リース投資資産	11,752	9,773
商品及び製品	5,710	5,448
仕掛品	2,728	6,205
原材料及び貯蔵品	1,392	1,223
その他	2,448	3,172
貸倒引当金	△98	△39
流動資産合計	76,078	89,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,909	17,792
減価償却累計額	△12,562	△12,808
建物及び構築物（純額）	5,347	4,983
機械装置及び運搬具	5,697	5,671
減価償却累計額	△4,974	△4,981
機械装置及び運搬具（純額）	722	690
土地	12,284	12,279
建設仮勘定	98	300
その他	5,088	5,112
減価償却累計額	△4,245	△4,391
その他（純額）	842	720
有形固定資産合計	19,296	18,974
無形固定資産	1,113	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,553	1,911
繰延税金資産	3,037	2,977
その他	780	743
貸倒引当金	△411	△403
投資その他の資産合計	4,959	5,228
固定資産合計	25,369	25,308
資産合計	101,448	115,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,381	13,556
電子記録債務	-	4,589
短期借入金	7,644	14,510
未払法人税等	1,959	2,140
前受金	1,543	1,226
賞与引当金	1,339	1,442
製品保証引当金	324	241
工事損失引当金	64	122
役員株式給付引当金	105	109
その他の引当金	10	-
その他	4,866	2,809
流動負債合計	32,240	40,749
固定負債		
長期借入金	2,095	1,495
繰延税金負債	9	11
退職給付に係る負債	6,153	5,319
その他	91	79
固定負債合計	8,349	6,905
負債合計	40,590	47,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	46,081	51,902
自己株式	△537	△495
株主資本合計	61,277	67,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	301
為替換算調整勘定	△178	△201
退職給付に係る調整累計額	△525	△25
その他の包括利益累計額合計	△560	74
非支配株主持分	140	143
純資産合計	60,857	67,357
負債純資産合計	101,448	115,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	96,515	100,638
売上原価	69,232	74,311
売上総利益	27,282	26,326
販売費及び一般管理費	17,374	16,746
営業利益	9,908	9,579
営業外収益		
受取利息	44	27
受取配当金	28	27
為替差益	-	39
受取保険金	81	132
持分法による投資利益	170	153
その他	59	74
営業外収益合計	383	454
営業外費用		
支払利息	136	117
為替差損	41	-
貸倒引当金繰入額	78	-
その他	105	16
営業外費用合計	362	133
経常利益	9,929	9,900
特別利益		
固定資産売却益	5	7
投資有価証券売却益	4	14
施設利用権売却益	0	-
特別利益合計	9	22
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	39	161
投資有価証券評価損	49	59
施設利用権売却損	-	4
施設利用権評価損	-	0
特別損失合計	88	227
税金等調整前当期純利益	9,850	9,695
法人税、住民税及び事業税	3,014	2,839
法人税等調整額	△336	△230
法人税等合計	2,678	2,608
当期純利益	7,172	7,086
非支配株主に帰属する当期純利益	10	12
親会社株主に帰属する当期純利益	7,162	7,074

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	7,172	7,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	155
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	20	△34
退職給付に係る調整額	△32	500
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
その他の包括利益合計	△143	624
包括利益	7,029	7,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,015	7,709
非支配株主に係る包括利益	14	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	39,967	△629	55,071
当期変動額					
剰余金の配当			△1,047		△1,047
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,162		7,162
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	100	100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,114	91	6,206
当期末残高	8,225	7,508	46,081	△537	61,277

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	273	△0	△193	△494	△414	138	54,795
当期変動額							
剰余金の配当							△1,047
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,162
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△130	0	15	△31	△146	2	△144
当期変動額合計	△130	0	15	△31	△146	2	6,061
当期末残高	143	—	△178	△525	△560	140	60,857

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	46,081	△537	61,277
当期変動額					
剰余金の配当			△1,254		△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,074		7,074
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		0		107	107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,820	41	5,861
当期末残高	8,225	7,508	51,902	△495	67,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	143	△178	△525	△560	140	60,857
当期変動額						
剰余金の配当						△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,074
自己株式の取得						△65
自己株式の処分						107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	158	△23	499	635	2	637
当期変動額合計	158	△23	499	635	2	6,499
当期末残高	301	△201	△25	74	143	67,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,850	9,695
減価償却費	1,189	1,212
引当金の増減額 (△は減少)	348	105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107	△104
受取利息及び受取配当金	△72	△54
受取保険金	△81	△132
支払利息	136	117
為替差損益 (△は益)	96	19
持分法による投資損益 (△は益)	△170	△153
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△6
固定資産廃棄損	39	161
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	59
施設利用権売却損益 (△は益)	△0	4
施設利用権評価損	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,873	△12,728
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,820	1,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△967	△3,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,165	3,752
その他	1,407	△2,874
小計	11,236	△2,008
利息及び配当金の受取額	84	66
利息の支払額	△136	△110
保険金の受取額	81	132
損害賠償金の支払額	△91	△6
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,621	△2,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,553	△4,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△781	△965
有形固定資産の売却による収入	21	74
無形固定資産の取得による支出	△187	△289
投資有価証券の取得による支出	△13	△58
投資有価証券の売却による収入	5	25
貸付けによる支出	△250	△250
貸付金の回収による収入	200	250
施設利用権の売却による収入	0	0
その他	△1	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,006	△1,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,411	7,075
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,505	△800
自己株式の取得による支出	△8	△65
配当金の支払額	△1,047	△1,254
非支配株主への配当金の支払額	△11	-
その他	△22	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,007	4,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,495	△968
現金及び現金同等物の期首残高	11,276	13,772
現金及び現金同等物の期末残高	13,772	12,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項ありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「損害賠償金」91百万円、「その他」13百万円は、「その他」105百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より上の「損害賠償金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より上の「損害賠償金」に表示していた91百万円、「その他」1,315百万円は、「その他」1,407百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症については、感染状況が収束し世界経済が本格的に回復するまでには今後も時間を要すると見込んでおりますが、現時点の投資案件の状況や顧客工場の稼働状況、受注残案件の進捗見通しなどから、当社グループの業績への影響は限定的なものに留まると仮定したうえで、会計上の見積りを行っております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況や経済への影響によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容が概ね類似しているものを集約した「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品及び事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・事業内容	
水処理エンジニアリング事業	プラント事業	純水・超純水製造設備、用水処理設備、排水処理・排水回収設備、有価物回収設備、プロセス関連設備
	ソリューション事業	消耗品交換、メンテナンス、運転管理、改造工事、水処理加工受託、包括メンテナンス契約
機能商品事業	水処理薬品事業	RO水処理薬品、排水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、ボイラ水処理薬品
	標準型水処理機器・フィルタ事業	純水・超純水製造装置、浄水フィルタ
	食品事業	食品素材、食品添加剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高等は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,921	18,593	96,515	—	96,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	336	336	△336	—
計	77,922	18,929	96,852	△336	96,515
セグメント利益	8,921	986	9,908	—	9,908
セグメント資産	78,347	18,420	96,767	4,680	101,448
その他の項目					
減価償却費	888	301	1,189	—	1,189
のれんの償却額	—	2	2	—	2
持分法適用会社への投資額	819	—	819	—	819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	913	241	1,154	—	1,154

(注) 1 セグメント資産の調整額4,680百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等でありま
す。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて
おります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,424	18,213	100,638	—	100,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	342	342	△342	—
計	82,425	18,555	100,981	△342	100,638
セグメント利益	8,466	1,113	9,579	—	9,579
セグメント資産	91,968	17,415	109,383	5,627	115,011
その他の項目					
減価償却費	924	287	1,212	—	1,212
持分法適用会社への投資額	964	—	964	—	964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	791	223	1,015	—	1,015

(注) 1 セグメント資産の調整額5,627百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等でありま
す。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて
おります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	東南アジア	その他	合計
74,992	11,502	4,421	5,112	486	96,515

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	11,049	水処理エンジニアリング事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	東南アジア	その他	合計
75,676	16,083	5,251	3,311	316	100,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	12,371	水処理エンジニアリング事業
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	10,820	水処理エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	—	2	2	—	2
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,301.26円	5,856.25円
1株当たり当期純利益	626.05円	616.72円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末53千株、当連結会計年度末29千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度67千株、当連結会計年度35千株)。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,162	7,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,162	7,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,440	11,470

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,857	67,357
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	140	143
(うち非支配株主持分(百万円))	(140)	(143)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	60,717	67,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,453	11,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。